



2021年1月25日

各位

会社名 JUKI株式会社
 代表者名 代表取締役社長 COO 内梨 晋介
 (コード番号 6440 東証第一部)
 問合せ先 コーポレートオフィサー財務経理部長 南 大造
 (TEL. 042-357-2211)

業績予想及び配当予想の修正並びに中期経営計画の見直しに関するお知らせ

当社は、2020年5月11日に公表した「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において未定としておりました2020年12月期通期の連結業績予想及び配当予想につきまして、下記のとおりお知らせします。また当社は、中期経営計画の見直しを実施致しましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 業績予想及び配当予想の修正について

(1) 2020年12月期通期 連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回修正予想 (B)	70,000	△ 4,400	△ 4,000	△ 4,800	△ 163.85
増 減 額 (B-A)	—	—	—	—	
増 減 率 (%)	—	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2019年12月期)	99,169	3,838	2,941	1,763	60.20

(修正の理由)

2020年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が見通せないことから、合理的な業績予想の算定が困難なため未定としておりましたが、第4四半期見通しを踏まえ公表することといたしました。

当社を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、中国等を中心に特に5Gや自動車関連の設備投資需要の回復が見られる等、経済活動活性化の兆しが見えてまいりました。また期初に掲げた構造改革を更に深掘りした固定費削減を進め、収益改善も図ってまいりました。

その結果、通期連結業績予想は、売上高は70,000百万円(前期比29.4%の減収)、経常損益は△4,000百万円(前期比6,941百万円の減益)としておりますが、第4四半期は第3四半期比、売上は42.6%増収、経常利益は998百万円増益を見込んでおります。

(百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	16,860	13,636	16,281	23,223	70,000
経常利益	△ 1,732	△ 1,710	△ 778	220	△ 4,000

(2) 配当予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想 (A)	—	0.00	—	—	—
今回修正予想 (B)	—	0.00	—	20.00	20.00
(ご参考)前期実績 (2019年12月期)	—	0.00	—	25.00	25.00

(修正の理由)

当社は、当期の業績に加え、将来に亘る盤石な事業基盤を構築すべく、積極的な開発投資、設備投資を行って行くための内部留保等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当による株主様への利益還元の実現に努めることを基本方針としております。

この方針を踏まえ、安定配当の観点より、2020年12月期の期末配当予想を前期の普通配当25円に対しまして、5円減配の20円の予定といたしました。

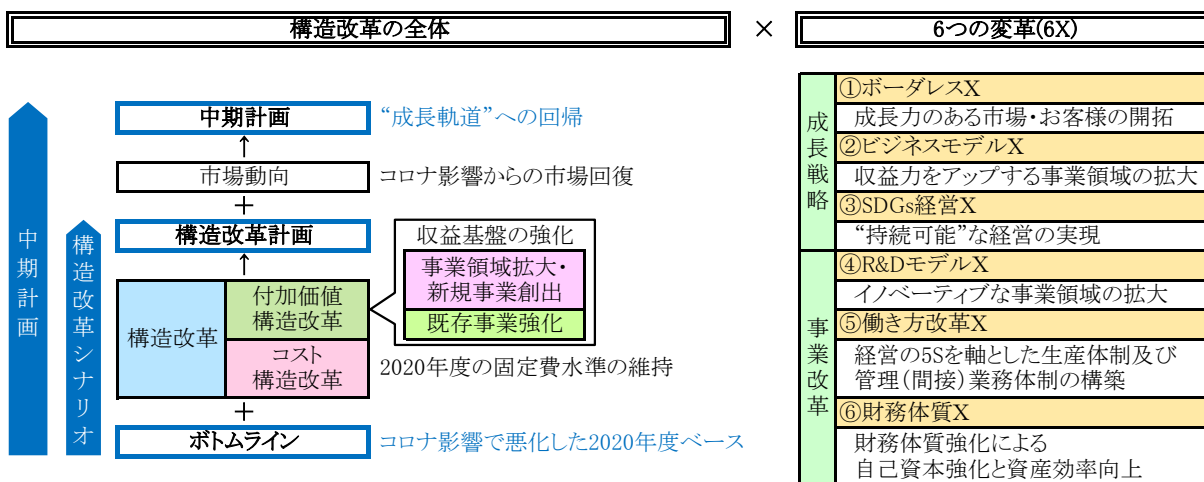
※ 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中期経営計画の見直しについて

当社は、2020年から2022年までを計画期間とする中期経営計画フェーズⅡを策定し、ホームページ等で開示しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響等、事業環境の変化を踏まえ同計画を見直しましたので、お知らせいたします。

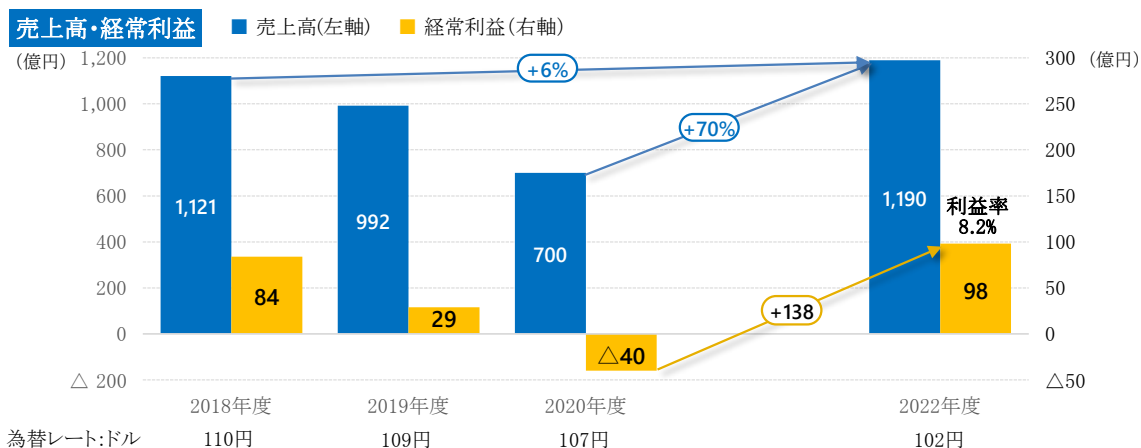
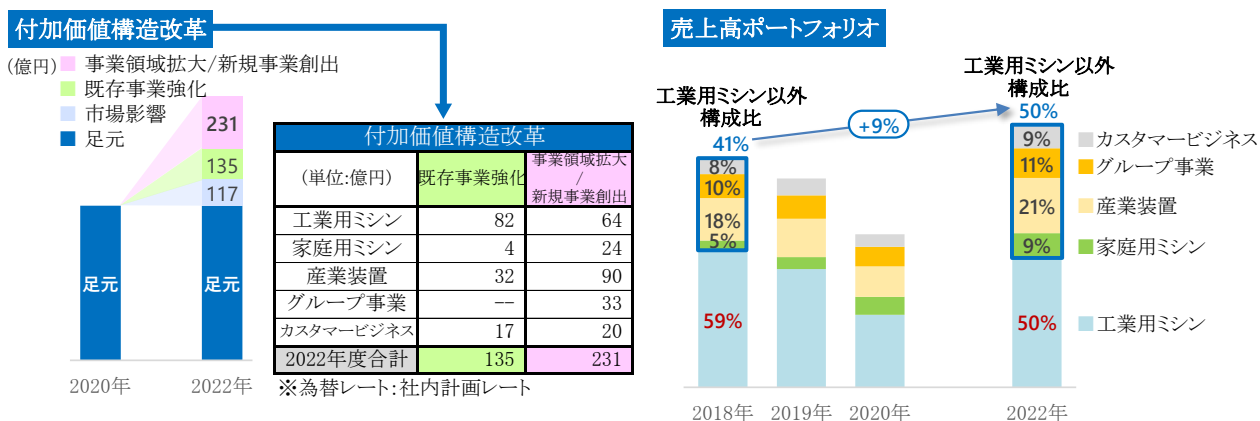
新中期計画2021-2022では、ニューノーマルの社会に対応した新しいビジネスモデル/経営基盤の構築に向け、付加価値構造改革及びコスト構造改革を強力に推進します。併せて、6つの変革(6X)で成長戦略と事業改革を強力に推し進めることで、成長軌道に回帰しつつ、質的変換を図ってまいります。

特に①ボーダレスXについては、新興国市場(ミドルマーケット)や産地移転に伴い成長性の期待できる市場とお客様の開拓を進めます。②ビジネスモデルXについては、ノンアパレルや検査機、自動倉庫等、収益性の高い事業領域の拡大を更に推進してまいります。③SDGs経営Xについては、事業を通じた新興国における雇用機会の創出や、縫製工場スマート化支援による衣料廃棄ロス削減などの社会課題の解決に取り組んでまいります。



付加価値構造改革では、事業領域の拡大、新規事業創出により、2年間で231億円の売上増を図り、既存事業強化による売上増135億円を併せて2022年度には売上高1,190億円を目指します。

また、事業ポートフォリオを変革強化し、コスト構造改革では、2020年に引き下げた固定費水準を維持することにより、収益体質、財務体質の強化を実現し、2022年度には経常利益98億円を目指してまいります。



以上